

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	サンリン株式会社				
代表者名	氏名	塩原 規男	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒390-1393 長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082-3				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	1. 小売電気事業 長野県内を対象として、当社LPガス顧客を中心とした電気の小売供給を2016年4月から実施しています。				
電力供給量(総量)	62,931	千kWh	電力供給量(長野県)	62,162	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2017	年度	～	2019	年度	報告対象年度	2019	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	サンリン本社 東筑摩郡山形村字下本郷4082-3 環境事業本部 平日9:00～17:00
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

##### ■環境理念

「安心安全」なエネルギーの供給を通じて、快適な生活が持続できる地域社会の形成に貢献し、地球環境の保全に努めます。

##### ■行動指針

1. 私たちはCO2の発生が少ない高効率燃焼器の普及と環境に優しいエネルギーの供給に努めます。
2. 私たちは自ら定めた環境目的・目標を実施し、定期的に見直すことによって継続的な改善に努めます。
3. 私たちは環境に関連する法律、規則、協定などを順守します。
4. 私たちは環境の負荷となる事故の防止策を励行し、汚染の予防に努めます。
5. 私たちは環境活動においても「社員憲章」の精神をいかんなく発揮します。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■社外向け組織として、省エネアドバイザーを営業拠点に配置し、お客様への情報提供等を行っております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000495	t-CO2/kWh
2016年度	調整後排出係数	0.000459	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000550	t-CO2/kWh
2019年度	目標削減率	111	%
目標設定に関する説明	2016年度より石炭発電の割合が増える見込みため、0.55kg/kg-CO2/kWh以下に抑えることを目標としております。		
第一年度	実排出係数	0.000556	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000556	t-CO2/kWh
2017年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	15	千t-CO2
排出係数等の増減理由	電源調達先による。		
第二年度	実排出係数	0.000337	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000337	t-CO2/kWh
2018年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	17	千t-CO2
排出係数等の増減理由	電源調達先による。		
第三年度	実排出係数	0.000515	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000466	t-CO2/kWh
2019年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	29	千t-CO2
排出係数等の増減理由	電源調達先による。		

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

再エネ発電からの調達を増やす。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	13 %	原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%
	LNG火力	24 %	水力		卸電力取引所 <sup>※3</sup>	30	%
2016年度	石油火力	1 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	30 %	その他 (JBU、インバランス等)	2	%
最終年度における見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	20 %	原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%
	LNG火力	30 %	水力		卸電力取引所 <sup>※3</sup>	15	%
2019年度	石油火力		FIT電気 <sup>※2</sup>	30 %	その他 (JBU、インバランス等)	5	%
第一年度	石炭火力	11 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	3	%
	LNG火力	30 %	水力	2 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	23	%
2017年度	石油火力	1 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	27 %	その他 (一般電気事業者から受電している新エネ等)	3	%
第二年度	石炭火力	14 %	原子力	1 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	2	%
	LNG火力	40 %	水力	1 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	22	%
2018年度	石油火力	1 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	16 %	その他 (一般電気事業者から受電している新エネ等)	3	%
第三年度	石炭火力	14 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%
	LNG火力	39 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	27	%
2019年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	16 %	その他 (一般電気事業者から受電している新エネ等)	4	%
備考							

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	2,413	千kWh	2,413	千kWh	太陽光		千kWh	724	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	483	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	1,206	千kWh
2016年度						千kWh		千kWh	
最終年度 における 見通し	25,000	千kWh	25,000	千kWh	太陽光		千kWh	5,000	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	20,000	千kWh
2019年度						千kWh		千kWh	
第一年度	8,710	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	1,360	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	544	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	5,989	千kWh
2017年度					817	千kWh		千kWh	
第二年度	8,860	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	1,399	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	466	千kWh	6,063	千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
2018年度					932	千kWh		千kWh	
第三年度	9,946	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	1,243	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	8,081	千kWh
2019年度					622	千kWh		千kWh	
備考									

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

太陽光発電システムや蓄電池を販売することで再生可能エネルギーの普及を推進してまいります。

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	キャンペーン期間中に高効率燃焼器を購入したお客さまに抽選で景品を進呈するエコエコキャンペーンを展開。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	住宅用太陽光発電システムの普及に向けた販売。 高効率燃焼器の販売。
その他	LPガスの料金に、高効率燃焼器を使用する顧客に対し最大8%お安くするプランを提供。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

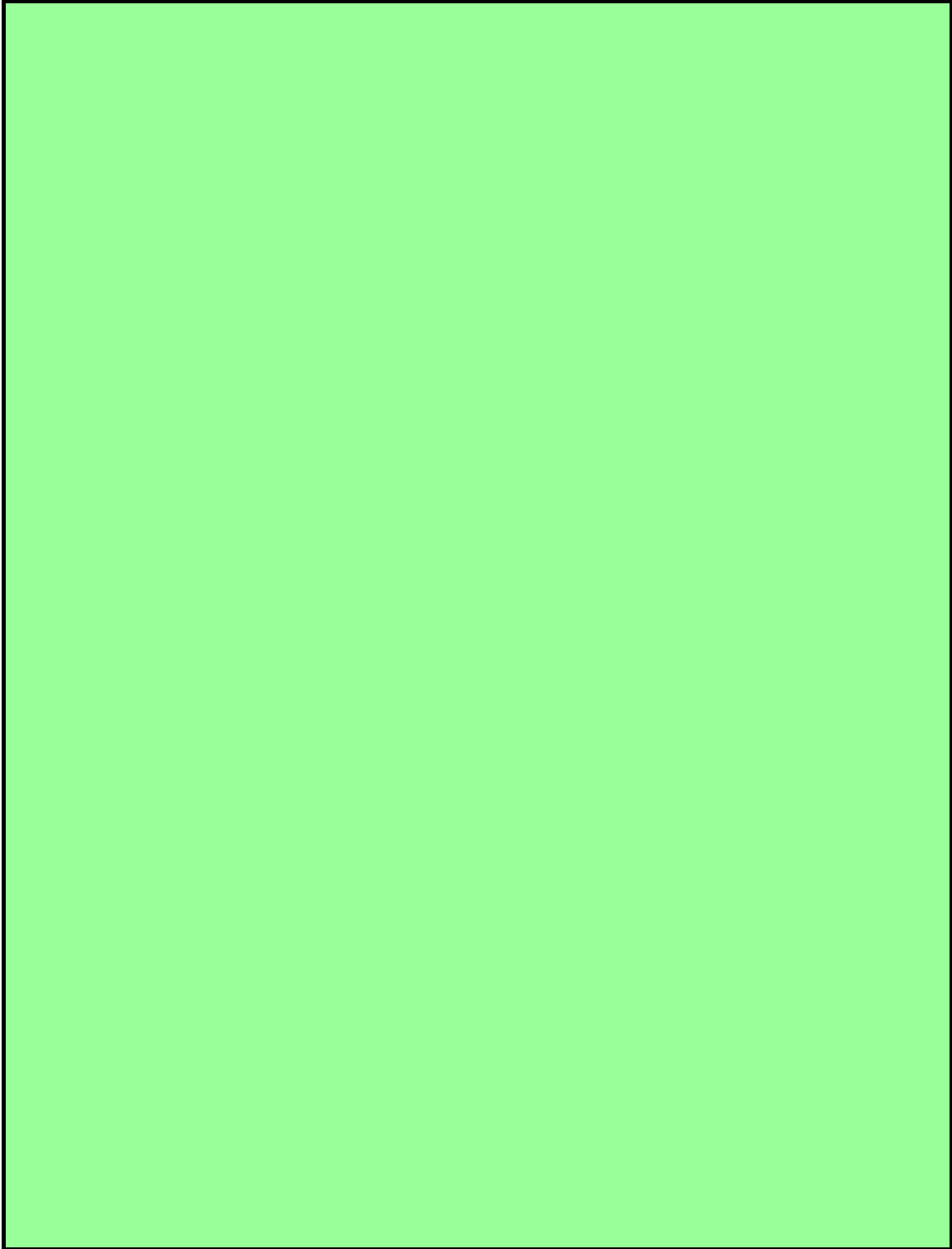
基準年度までに実施した内容	自社で建設、運営中のF I T太陽光発電所において、地元住民や環境問題に取り組む高校生を招致し、再生可能エネルギーに関する見学会を実施。
第一年度実績	自然エネルギー信州ネットに参加し、自然エネルギーの導入について情報交換をしました。
第二年度実績	自社で建設、運営中のF I T太陽光発電所において、地元住民や環境問題に取り組む高校生を招致し、再生可能エネルギーに関する見学会を実施しました。
第三年度実績	特になし

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	クールビズとして、空調を夏28℃、冬20℃の設定しております。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light blue color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.